

第1章 発展途上国における出生力の国際比較分析

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル(英)	I.D.E. statistical data series
シリーズ番号	66
journal or publication title	Fertility in the Developing Countries : A Comparative Study of the Demographic and Health Surveys
page range	201-202
year	1994
URL	http://doi.org/10.20561/00045040

この「人口保健調査」によれば、途上国の家族計画普及率はさらに増え、出生率も全体として相当な低下を見せ始めていることはまぎれもない事実であろう。今まで満足な統計のない国での人口動態的情報の提供こそ、「人口保険調査」の素晴らしい貢献といえるであろう。

同時に「人口保険調査」は非常に標準化されたコア・モジュールによって調査が行われているので、途上国全体の比較研究が広範囲にそして詳細に行われ得るという点は非常に強みである。この報告書ではまだそこまでは行かなかったけれども、女性の教育と出生力との関係、女性の就業と出生力との関係、マスメディアと出生力との関係について、より精緻な概念枠と仮説を基にした多変量解析法を駆使することによりさらに押し進められるべきだと考える。そして次のステップとして、いくらかの国に対して再調査が行われるならば、そこでコホート間の動学的な分析を行い、複雑きわまる出生力の決定因の解明に一層迫ることができるであろう。

第1章 発展途上国における出生力の国際比較分析

河野 稠果

現在途上地域はいわゆる決して一枚岩の同質な地域ではない。出生率についてみても、一方ではアジアNIEsのように合計特殊出生率（以下TFRと称す）が2以下にあり、一対一の再生産もできない低出生力の国々があるかと思うと、他方サハラ以南のアフリカの国々のようにTFRが6またはそれ以上の国々もある。また世界の2大人口大国である中国とインドについてみると、中国は一人っ子政策によってTFRが2近くまで低下しているのに対し、インドは途上国の中でもいち早く1952年に家族計画普及による出生抑制政策をとったにもかかわらず、その複雑な政治、宗教、言語の情勢のためにTFRは依然4以上に留まっている。

これまでは出生率の低下の条件として、経済社会開発による生活水準の上昇、都市化、教育水準の向上、乳幼児死亡率低下、核家族化といった一連の開発条件がある程度の高度な段階に達した場合に限って、途上国の高出生率が低下するものとみられていた。しかし近年になって、経済社会開発と平行して、政府の家族計画普及の周到な用意とそれを行う熱意が実は非常に重要であることが指摘されるようになった。ある意味では政策的努力と家族計画を支える有能な官僚機構、効率的な普及サービス・システムの運用が経済社会開発よりも有力な出生率低下の条件であることが明らかになった。

米国ポピュレーション・カウンシルのモールドンを中心とする社会経済の構造的変数および政策変数と出生率との間の多変量解析研究は、一方では政府の家族計画普及活動の強度、熱意、能率の状況を考え、他方では経済社会開発のレベルという条件のもとで、近年の出生率低下を分析したものである。本章の表5はモールドンとロスが行った最新のTFR低下の相関表である。特に政府の活動が盛んであり、経済社会開発の程度が高い場合には、出生力低下に対して相乗効果があることが明らかにされている。

世界出生力調査と人口保健調査は、多くの途上国でこれまで得られることのなかった出生率低下の趨勢、それを支える家族計画普及の現状、あるいは経済的条件と出生率低下の関連を明らかにしてきた。特に世界出生力調査の夥しい研究結果を踏まえて、クリーランドとウイソンは、経済的要因よりも文化、宗教、言語といった非経済的要因が途上国の出生力の低下にとって重要であることを論ずる。特に家族計画が必ずしも神を冒瀆することにはならず、それを行うことによってはじめて生活水準の高い、幸福な生活をおくることができるという考え方の普及が、避妊に関する器具薬品の供給が十分である場

合に、きわめて重要であることを論じた。これは、家族計画の運動と普及伝播効果の重要性を強調したものである。この非経済的要因の重要性はすでにプリンストン大学における19世紀以前のヨーロッパの国々における出生力低下の研究で明らかにされたものであった。

出生力に影響を及ぼす経済・社会的側面の研究として、特に女性の家庭外就業と女性の教育程度はこれまで伝統的に重要であると考えられていた。しかし、教育の条件はいかなる調査においても重要であると指摘されているが、途上国における女性の就業と出生率との関係は必ずしも簡単明瞭ではない。長期的にみるとそれらは大いに関係しているが、短期的にみるとあまり関連しているとはいえない。

日本は戦前から戦後にかけて出生率低下が著しかったアジアの国であり、その出生率の動向を観察し要因を分析することは、途上国の近未来の動向を占うにあたり有効であると思われる。厚生省人口問題研究所は1940年に世界で最初の全国レベルの出産力調査を行っているが、日本の戦前戦後の出産力調査のデータを社会階層別に分析することにより、多くの興味ある事実を得ることができる。また、1952年と1972年調査個票データは保存されており、これらを再集計することによって貴重な情報が得られたのは一つの収穫であった。本章において、出生力転換期にあった戦後の日本の出産力調査の比較から、(1) 1940, 52, 57, 62年の調査において出生率格差は教育程度別の次元において著しいが、生活階層や夫の職業間ではそれほど著しくないこと、(2) 出生率のコホート分析において、出生順位第3児から4児へのパリティ拡大率が学歴の高い階層で小さくなり始めており、そして他の学歴階層へと広がっていることを明らかにしている。これらの研究は、前述のクリーランドとウィルソンの強調する、出生率低下における情報普及効果、アイデア伝播の重要性を想起させる。

途上国の出生率低下の要因は非常に複雑である。最近先進国ではゲアリー・ベッカー流の出生力のコスト・ベネフィット分析が有力となっているが、先進国とは異なり途上国ではストレートな計量経済学的アプローチは必ずしも成功しておらず、そこでは西欧とは異なった文化、宗教、価値観の理解なくして真因は究明できないものとみられるようである。しかし、開発の条件が十分に揃っていなくても、政府の周到で熱意のある出生抑制政策によって出生率が十分低下し得ることが明らかとなり、現在非常に出生率の高いアフリカ、中近東に対する理論的含意は大きなものがある。このことは、途上国の多くにおいて潜在的に高出生率抑制のニーズが存在し、強力な普及活動と家族計画器具・薬品の供給が十分にあれば、多くの夫婦の潜在的ニーズを掘り起こし、出生率低下をもたらすことができることを暗示している。

第2章 避妊、母乳哺育、乳児死亡と出生力

佐藤 龍三郎

本章では、まず出生力水準の決定要因のうち、3つの主要な近接要因すなわち結婚、避妊、産後不妊期間（特に母乳哺育）、及び生物学的要因として重要な乳児死亡の4要因に着目して、DHSデータから各国の水準と近年の変化を概観した。次いで先の3つの主要近接要因と出生力との関係について、ボンガーツのモデルを用い、各国の差異や変化などを比較検討した。

なお結婚については第3章で詳しく分析されるのでここでは簡単に触れるにとどめた。また人工妊娠中絶は重要な近接要因であるが、DHSにおいてもその他の資料においても開発途上国の人工妊娠中絶のデータはきわめて乏しく、検討を省略せざるをえなかった。